

株式会社タムロン
代表取締役社長

鯨坂 司郎

社会に尊敬され、
真に必要とされる
会社を目指します

“タムロンが社会に存在する意義”

タムロンは、自社の持続的成長と持続的な社会の両立を実現するため、先進の光学技術を追い求め、創意工夫と技術力を結集し、お客さまから信頼される高品質な製品を開発、提供しています。その製品によって人々が感動し、心が満足し、安心して暮らすことができる社会、つまり物質的な豊かさだけでなく、精神的にも満たされた「心豊かな社会」の実現に貢献することこそが、社会に果たすタムロンの使命であり、タムロンが社会に存在する意義であると考えています。

この使命を全うするためには、タムロンが持続的な成長を遂げ、社会の中で存続していくことが必要です。

光学の力で、人々の心をどのように豊かにできるか。タムロンではこの想いを、経営理念に込めています。

「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」

この経営理念の下、事業を通じて社会課題の解決に挑戦するという想いをもち、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」を目指し、全てのステークホルダーの皆さまに配慮した経営に取り組んでいます。

タムロンの考えるサステナビリティは、誠実・公正な事業活動を通じ、社会課題の解決に貢献することです。そのために不可欠なもの、それは他ならぬ社員一人ひとりの活躍であると認識しています。タムロンの長期ビジョンに掲げた「働きがいのある会社」を実現するため、仕事のやりがいと働きやすさが両立する職場環境を構築していきます。社員が自己の能力を十分に発揮することができる職場環境を整えていくことが、「社会課題を解決する製品」を生み出す循環へとつながっていくものと考えています。

また、タムロンの持続的成長は、自社の製品開発力のみにかかってくるものではありません。何よりも気候変動や資源の枯渇の心配がない地球があってこそそのものと認識しています。地球は全てのステークホルダーの皆さまが生活する場所であり、企業活動を行う舞台であることはもちろんのこと、製品製造に不可欠なエネルギーや資源の供給元でもあります。地球環境を守ることは、タムロンが持続的成長を図る上で非常に重要です。タムロンは持続可能な地球環境の実現を目指して環境負荷を低減する活動を推進しています。

“持続的な成長に向けたタムロンの経営戦略”

環境

タムロンは、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとして、お取引先さま、株主さま、地域社会、そして社員を含めた全てのステークホルダーの皆さまとともに、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。本業を通じてこれらの目標達成に貢献していくために、「国連グローバル・コンパクト」の10原則への支持を継続しています。タムロンはこの原則をグローバル企業が実践すべき規範と認識し、「タムロン行動規範」にも反映し、海外拠点を含めて社内教育を徹底しています。また、社会とタムロンにとって重要性の高い課題（CSR重要課題）を特定し、経営戦略に落とし込み、課題解決に取り組んでいます。

特に環境面では、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、「CO₂削減」をCSR重要課題の一つとして認識しています。全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会を実現するためには、脱炭素社会の実現が不可欠です。これに対応するため、タムロン社内では企業活動でのCO₂排出量を2050年までにゼロにすることを目標として定めています。中間目標としては2030年までに2015年比でCO₂排出量を30%削減することを定め、2021年から毎年3%ずつ削減していきます。さらに高効率空調設備の導入や日常業務の生産性向

上を通じた省エネ活動を進めると同時に、再生可能エネルギーの比率を増やしていく予定です。

2021年のCO₂排出量は、2015年比3%減の目標に対し、5.6%減と目標を達成することになりました。その主な要因は、省エネによる電力削減です。特に中国・仏山工場で空調を全面的に入れ替えたことで大きな削減効果がありました。また、2022年から、段階的に再エネクレジットの購入を進めていく予定です。まずは、本社と中国・仏山工場において、会社全体のCO₂排出量の10%程度の再エネクレジットを購入しています。

また、プラスチック廃棄物や有害化学物質の削減、水リスクの低減などの地球環境に関する重要課題について、ステークホルダーの皆さまと協働しながら負荷低減を進めていきます。

社会

持続可能な社会とタムロンの持続的成長のためには、社員一人ひとりが、健康で働きがいを感じ、最大限の能力を発揮できる会社にしていく必要があります。そのため、「働きやすい職場環境の整備とダイバーシティの推進」と「人材育成」をCSR重要課題として認識しています。

タムロンでは次世代の幹部育成を視野に入れて、課長を最小単位のリーダーとして自走させ、チーム全体で共有した目標を達成していく「ミッションリーダーシップ制度」を2021年から実施しています。各リーダーは自身の

トップメッセージ

ミッション達成と上位ミッションである部、本部のミッション達成への貢献を使命とすることで、全社目標である中期経営計画「Vision23」の達成に貢献していきます。達成のために創意工夫していくことで、個々の成長が図られ、組織力の強化につながっていくと考えています。そのほかにも人材力の強化施策として、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて等級および処遇を決める「役割等級制度」を導入しています。

また、開発・生産・販売を始め、グローバルに事業を展開しているタムロンにとって、人権問題が重要な経営課題となっていることを実感しています。人権問題の解決もタムロンだけではなくサプライチェーン全体で解決に取り組む必要があります。タムロンは、サプライチェーン全体の共存共栄と規模などを越えた、新たな価値創造を図るお取引先の皆さまとの連携を進めるために、パートナーシップ構築宣言を行っています。

今後も、人権問題の解決に向けて、お取引先さまとともに、人権リスクの把握と、発見された課題の解決や改善に取り組んでいきます。

ガバナンス

タムロンは、株主・投資家さまとの対話やコーポレートガバナンス・コードの趣旨などを踏まえ、実効性

評価などに基づくガバナンス体制の継続的な改善を図ってきました。特に2021年は東京証券取引所の市場区分見直し、コーポレートガバナンス・コードの改訂などもあり、他社での企業経営経験者を社外取締役役に選任すると共に、独立社外取締役の割合を3分の1以上としました。現在、独立社外取締役の割合は36.4%となっており、多様性を確保した実効性のある取締役会の構成へと改善を図りました。

また、取締役会の諮問機関である、委員長を社外取締役とする指名委員会、報酬委員会も2016年より設置していましたが、2021年には委員の過半数を独立社外取締役へとし、より一層透明性を高めました。

さらには、取締役の任期を1年に短縮し、取締役の報酬指標に株主総利回り(TSR)を追加するなど、取締役の経営責任をより明確にし、企業価値向上への意識を一層高める仕組みも整えています。

これらの改善にあわせて、スキル・マトリックスの開示やサステナビリティ関連の開示充実も図ってきたことにより、新市場区分のプライム市場に上場し、プライム市場向けの原則も含めて改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則を実施するに至っています。

今後も内部環境や外部環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応し、持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資するコーポレート・ガバナンス体制の構築に積極的に取り組んでいきます。

監視&FA関連事業では、2023年に2020年比で倍増近い売上高170億円を見込むと同時に、営業利益率は10%以上とする利益増を兼ねた計画とし、第2の柱への成長を目指しています。2021年は監視用やFA用レンズでは増収となりましたが当初の計画には到達しませんでした。また、TV会議用レンズでの減収もあり、進捗率は低いものとなりました。しかしながら、各種要素・製品開発はスピードを緩めることなく進展させています。2022年では2桁増収を目指し、監視&FA関連事業の売上高構成比を20%台へと高め、2023年の目標達成に向けて事業拡大ペースを加速させます。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業は、車載分野および医療分野に注力し、縮小分野からのリソース配分も行うことで利益率10%以上を目指しています。2021年の時点で営業利益率目標を達成したほか、車載事業の売上高・利益成長も果たせており、全体として順調に進捗していると考えています。今後は特に医療事業を成長させ、ヘルスケア領域での事業拡大に注力していきます。

全体の業績においては好調なスタートとなりましたが、2023年に「Vision23」の目標以上の成果を達成することができるよう、残る課題にしっかりと対応し、中長期的視野での施策も順次実施していきます。



中期経営計画の進捗

2021年から新たにスタートした中期経営計画「Vision23」は、売上高は最終年度の2023年に2020年比で約25%増の610億円、営業利益は直近の10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

2021年は各セグメントで増収を達成し、粗利率を過去最高の40%へと高めるなど、期初の計画を売上高・利益ともに大きく上回る成果となりました。その結果、1年目で利益面については中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。

この成果をもとに2022年はさらに高みを目指し、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長／育成分野の監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業での売上拡大を図ります。これにより、売上高においても「Vision23」の1年前倒しでの達成を目指していきます。

各セグメント別の進捗状況ですが、主力の写真関連事業では1年目で2023年の売上高目標、営業利益率目標を達成することができました。また、新フォーマットへの対応としてXマウント用の投入も図りました。中核事業として引き続き高収益性を保ち、シェア拡大を目指します。

中長期的な企業価値の向上に向けて

現在は新型コロナウイルスの影響長期化に加え、世界情勢は不安定さを増し、予測不可能な事態が頻繁に起きる時代になりつつあります。このような変化に対して、タムロンは迅速かつ適切に対応していきます。

そして、柔軟に進化を続けながらもタムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。冒頭でも示した通り、光学技術の粋を究め、社会課題を解決できる製品を通して、ステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことは、タムロンの社会的使命です。その使命の実現を通じて、社会の持続可能性とともに、自社の持続的な成長を図っていきます。

なお、「統合報告書 2022」の作成にあたっては、価値報告財団(VRF)の「国際統合報告フレームワーク」や経

済産業省が提唱する「価値協創ガイダンス」を参照しながら、各部門が全社横断的に協力して編集を行っています。私はその作成プロセスおよび記載内容が正当であることを確認しました。

今後も統合報告書に対話のツールとして活用し、ステークホルダーの皆さまのご意見を参照しながら、企業価値の向上に努めていきます。

株式会社タムロン
代表取締役社長

鰐坂 司郎